

食料自給率向上の罣

赤字農家を補償することで、黒字農家まで赤字に陥らせる、民主党の「農業者戸別所得補償制度」。日本農業を大きく後退させるこの愚策に代わる、農業振興の具体策を提案する。名付けて「日本農業成長8策」。

本誌副編集長

浅川芳裕

前号に引き続き、民主党の赤字補償政策「農業者戸別所得補償制度」に変わる、農業振興の方法論について8の提言を行なう。

名付けて「日本農業成長8策」だ。ポイントには、税金をできるだけ使わずに、農業の市場規模を拡大し、農家の所得を増大させ、関連雇用を生みだし、地域・国家の税収を増やすことだ。

長年、農業界には3兆円規模の税金が投入され、農家の払う税金は数100億円と著しい不均衡があった。農業分野を保護するための高関税政策によって、WTOやFTA貿易自由化交渉を頓挫させ、製造業の輸出機会を奪ってきた。日本経済が苦しい今こそ、農業界は税金の配分

第14回

民主党「農業者戸別所得補償制度」に代わり、「日本農業成長8策」で米国農業を追い越せる！

を求めるとはならず成長発展し、支払う役割を果たすべきときだ。官民間わず、長年税金で育成されてきた農業界の人的資源を有効活用すれば可能である。

日本農業成長8策

第1に、最も需要のある「民間版・市民（レンタル）農園の整備」を行なう。

現在、市町村が運営する市民農園はほとんどが募集定員オーバーで何年も順番待ちの状態が続いている。土いじり志向の強い団塊の世代に加え、20〜40代の子供連れの利用者が急増している。ならば、農園を借りたい人を取りまとめ基金を作り、貸農園の建設をプロの農家に呼びかけ

る。サービスマインドのある農家なら自ら維持、運営主体になってもいいし、民間主導のプロジェクトに農家が参画する手もある。たとえば地域で合意を形成し、民間が公共的なサービスを提供するPFI方式で進めることができる。Private Finance Initiativeの略で、民間の資金、人材、ノウハウ、マネジメントを活用する手法である。こうした自律的な成長案件に対して、政府が農地法の規制緩和やサービス料の一部支払いなどを通じてバックアップすればいい。

300万世帯の潜在需要を見込めば、現在、3200ある市民農園をプラス3万件創出できる。家族の利用料が月々5000円、年間6万円としても、貸農園だけで3000億円の新市場ができる。農家にとって農園開発投資の請負を事業化できれば、開発費売上として別途5000億円ほどのビジネスが生まれる。癒しや食育、食の安全がクローズアップされるなか、農業体験、貸農園といった非農家による「農業消費」のマーケット拡大の伸びしろは大きい。農家だけが持つ栽培ノウハウを広く国民に開放することで、農家は自律でき、利用者も楽しめる。専業農家にとっては、通年サービスを提供できない疑似農家と差別化する方法としても有効だ。農業界はいま、レジャーや観光、教育、医療といった産業界の知恵や実績を吸収しながら、新たなビジネスを創出できる絶好のポジションにある。

第2が、「農家による作物別全国組合の設立」である。

農家出資による組織で、作物別に年間の出荷、マーケティング戦略を策定し、3つの市場を開拓する。国内の値下げ圧力の高い市場、輸入にシェアをとられている市場、そして海外市場だ。米国ポテト協会、デンマーク酪農協会、英国ニンジン協議会など、欧米で一般的な生産者団体の形態である。

日本は、これまで地域単位の農協が中心となり市場に農産物を流してきた。その結果、同じ作物を作る他産地の農家と競合し、生産量において産地間競争による値下げ合戦の消耗戦を繰り返してきた。そこにつけ込まれて、寡占化する流通・小売に価格決定権を支配され、どこの産地も農家の手取りが減る一方である。

そこで、一作物メーカーとして全国の農家が結集、出資し、専門スタッフを雇い、マーケティング調査から出荷業態別の品質基準、収量増大などの生産性向上のための研究調査、価格政策の策定、生産調整、ブランドディングを行なうようにする。年間を通じた安定品質、安定供給体制を築き、小売・食品会社・外食との契約生産の比率を高めることで、再生産価格の上昇を図る。5%の向上を実現すれば、全体で4000億

円の農業産出効果がある。

輸入農産物に対しても、現状分析を行ない、シェアを奪還するための改善計画を立て、戦略的に実施に移す。10%の奪還だけで6000億円見込める。

行政に対しては、特定作物業界の阻害になるような制度法案の改善を迫り、国民視点の振興や助成を求め、農家は票田として国からの補助金の下僕とされる地位を脱し、自ら国民生活をよくするための農業政策のロビー活動を行なえばいい。農業に従事する人口比率が減り、独立自尊の少数精鋭の農家が食を支える先進国では当たり前の話だ。

第3は、「科学技術に立脚した農業ビジネス振興」である。

日本は農家数も多いが、農業に関連する公的機関の研究者数もほかの先進国とくらべ桁違いに多い。しかし、官僚組織の弊害で、いい技術があっても新たな需要促進や、日本や世界の農業発展にほとんど生かされていない。とくに各県の試験場に予算が集中しているため、せっかくのノウハウも県界を超えて活用されることはない。そこで、開発された品種や栽培技術などを世界的に品種登録、特許申請し、国内外問わずライセンス契約を結ぶ。農業のソフト産業化を推進し、海外展開を積極的に

図る。その結果、研究者や農業技術者も海外に進出でき、ニッポンの農業人的資源によって世界で新たな農業の育成に寄与できる。

日本発の農業関連機材・知的財産権のビジネスを海外に広げること、国内市場規模を20%拡大できれば、1兆円マーケットが創出できる。

第4は「輸出の促進」である。

1千億円規模の輸出補助金を短期的かつ戦略的に割り当て、どのマーケットでどの商品がどのくらいの価格帯でどのくらい売れるかの実績を作る。一度売り先ができれば、補助金が減る、もしくは無くなったとしても、生産者、関係業者は顧客を維持拡大しようと必死に努力するようになるものだ。農業生産額はピーク時の3兆5000億円下落し、食品マーケットは同8兆2000億円も下落している。大きく残された売り先は海外マーケットしかない。

実際、世界の農産物貿易額は、1961年に600億ドル（6兆円）だったのが、2004年には1兆2000億ドル（12兆円）と20倍にまで膨れ上がった。過去5年間で（2002～2005年）だけをとると20兆円も伸びている。

特に新興国における中間層・富裕層の急増は目覚しく、この5年で可処分所得5000ドル以上の人口は

2億世帯、ミリオネア（億万長者）は1000万人も増えた。

所得が増えると、世帯のエンゲル係数（家計に占める食費の割合）が低下し、食べ物の消費が「必需」品から「自由裁量」品へと移行する。これまで家庭料理の材料に限られていたのが、だんだんと余裕が生まれる。スーパー、コンビニなどでの多彩な加工食品、スナック、デザート購入に加え、外食や中食、宅配といった食シーンの多様化、高度化が起ころ。「食べていくだけで精いっぱい」の生活から、「好きなものを選んで食べる」というライフスタイルへの大きな変化だ。

さらに先へ進めば、もっと健康になりたい、もっと長生きしたい、という要求が生まれる。そうなるとう度は、高品質な生鮮野菜や果物、美容やヘルスケアなどの健康を意識した製品原料となる安全な農産物の需要増につながっていく。

こうした一連の流れは日本を始めとした先進国がすべて通過してきた道だ。とくに日本の農家は、世界一厳しいと言われる消費者の要求に添えてきた実績を持つ。輸出を通して、近接したアジアを初め世界の消費者に対して、高品質な農産物を提供できる最高の実力とポジションにある。

実は1965年時点では、欧米先

日本農業成長8策

農業生産額約9兆円アップで、米国農業を追い抜く！

1 民間版・市民農園の整備

プラス3万件
3500億円



2 農家による作物別
全国組合の設立

5%の価格向上
4000億円

10%のシェア奪還
6000億円



3 科学技術に立脚した
農業ビジネス振興

市場規模20%拡大
1兆円



4 輸出の促進

世界シェア1%獲得
1兆2000億円



5 検疫体制の強化

税金負担増
0



6 農業の国際交渉できる
人材の育成または採用

税金負担増
0



7 若手農家の
海外研修制度

税金負担増
1000億円



8 海外農場の進出支援

売上5億円×1万件
5兆円

税金負担増
1000億円



進国の輸出額は日本とほぼ同レベルであった。それが今日に至っては、英国が20倍（200億ドル増）、ドイツが70倍（420億ドル増）に対し、日本はわずか17億ドル増である。国内顧客に依存し、海外顧客開拓を全くしてこなかったためだ。

まずは世界シェア1%で1兆2000億円伸びる。

第5は、「検疫体制の強化」だ。農産物貿易は国際検疫競争の勝敗が決まるといわれるほど、検疫の重要性は高い。日本では検疫に必要な人材数が足りていない状態である。現在ほとんど付加価値を生んでいない農水省の職員を1000人規模で輸出検疫の作業を担当させる。日本の農産物を海外に売り込むための後方支援をやってもらう。現に、ニッポン農家の高品質な果物やコメを中国に輸出しようとしても、中国の検疫当局の難癖に対して日本の農水職員は人手が足りないのと検査もまともにできないでいる。結果、中国で昨年売れた日本米はわずか6tしかない。

既存の公務員の有効活用だから、追加費用はかからない。

第6は、「農業の国際交渉できる人材の育成または採用」である。WTOやFTAの国際交渉といっても結局、国益を前提に交渉人の人

間力と議論スキルで決まる部分が大
きい。しかし日本は他国と交渉をす
る際、「日本の農業を国際的に発展
させる」という認識を持っている人
がいない。議論以前の問題だ。

実状はひどいことに、農水省が世
界中どの国も採用していないカロリ
ーベースの自給率を英語で大本営発
表している。通信社を通じて世界中
に配信され、日本政府は自ら、いか
に日本農業が弱いかをアピールして
いるのだ。

こうした体質を脱皮し、誇りを持
って日本農業、農産物を世界にPR
できる人材を育成、採用する。欧米
の農業強国に習い、成功した農業経
営者や海外で実績を持つ実業家を農
業特使に任命する方法もある。5と
同じく新たな税金はいらない。

第7に、「若手農家の海外研修制
度」の拡充である。
全国の優良農場を歩いてみると、
その経営者は若いときに欧米の農場
で研修してきた人が多い。農業
先進国で学んだ経験を日本で生か
し、経営発展や顧客サービスにつな
げているのだ。農業界に限らず、欧
米の厳しくかつ豊かな農業経験者は
政界、財界に数多くいる。技術を学
んできただけでなく、異国で他流試
合を重ね、文化や物事の考え方、リ
ーダーとして、経営者としての生き

ざまを吸収してきたのだ。

すでに国の海外農業研修制度は存
在するが、その予算は年々減ってき
ている。平均68歳の高齢の疑似農家
100万人弱に毎年、100万円も
所得補償する制度より、同じ100
万円で意欲のある何万人もの若手農
家や学生を世界に派遣したほうがど
れほど、日本の将来にとって有益か
わからない。高齢農家も農業の先輩
として、若い農家が世界で活躍する
ことに国が投資することを賛同して
くださるはずである。

年100万円予算でたとえ10万人
を送り込んでも所得補償の10分の
一、1000億円ですむ。

第8は「海外農場の進出支援」だ。

将来性のない疑似農家に赤字補償
する1兆円の一年予算だけで、海外
の肥沃な農地が日本の農地面積の5
倍は買える。もっと広い耕地で農業
をできる能力も技術も持ち合わせた
専門農家が日本には数多くいる。こ
れまで、そして今後も続く疑似農家
保護のための農業政策では、せっか
くの彼らが活躍するフィールドが法
律的に制限されたままだ。

筆者は海外進出したい農家を数多
く知っている。日本の優秀な農家が
世界進出すれば、現地の農家の技術
水準を引き上げ、新たな商品開発も
できる。現地の農業に新たな成長

資源をもたらすことができる。何も
発展途上国だけの話ではない。筆者
のもとに、オーストラリアや南米、
東欧、ロシアから日本の農家に進出
させて欲しいという依頼が数多くき
ている。なぜか。

いままでの農業の常識では、彼ら
の方が農地面積を広く持ち、農業強
国のイメージがある。現実には付加価
値の低く国際競争の熾烈な基礎食料
を大規模に作るしか、こうした国の
農家は生き残っていけないのであ
る。彼らは日本の農家がきめ細やか
で高品質な農産物を作れることを知
っている。それこそが潜在マーケッ
トで求められ、現地の農家が今後発
展するための道だとわかつているか
ら、日本の技術者、農家を招へいし
ようとしているのである。ちょうど
トヨタのカイゼン方式が、発展途上
にある世界の製造業から求められて
いるのと同じである。

少子高齢化、人口減少ニッポンで
内需拡大の限界点にさしかかるな
か、日本の農場は海外農場と連結決
算で成長する時代である。日本の製
造メーカーが辿った道であるが、農
業分野でも欧米の農家はすでに海外
進出を加速させている。

既存の農業法人だけでは進出候補
先は限定されるだろうが、7で提言
した海外派遣された若手農家の人材

成長と相まって、現実味を十分帯び
てくる。

売上5億円の農場が1万件登場し
ただけで5兆円の産出効果がある。
日本（人）の農業産出額は連結で8
兆円から12兆円となり、150%の
伸びとなる。1000億円規模の予
算を付けてもよからう。

以上を合計すると、約9兆円の新
規需要の創造だ。既存の8兆円と足
して、日本の農業産出額は17兆円と
なり、先進国ナンバー1の農業大
国・米国の16兆円を追い抜く。かか
る税金は輸出補助金、海外への農場
進出、若手農家の海外派遣に各10
00億円の3000億円のみ。所得
補償1兆円の3分の一以下である。

農業政策の転換は簡単だ。自虐史
観にとらわれた衰退政策をやめ、客
観的な事実にもとづいて成長戦略を
とることである。これまでも自民党
農政のもと、戦略はなくとも、農業
をビジネスとして行なう農場は自主
的に飛躍的な発展を遂げてきた。

こうした政策を民主党がひとつで
も実現すれば、もっとよくなる。

長年かけて育成されてきた自立自
尊の農業経営者の成長を阻害する
「農業者戸別所持補償制度」。民主党
の票田確保のための独善、支持基盤
の農水省職員の生き残り政策を断じ
て許してはならない。